

自由貿易協定と関税同盟の経済学 : 既存研究の整理と展望

学習院大学経済学部 棕 寛
2007/01/23 CREP 月例セミナー

1. 議論の背景

はじめに

本報告は

- Mukunoki, Hiroshi, "Understanding the Effects of Preferential Trade Agreements: A Theoretical Overview"『学習院大学経済経営研究所年報』(第19巻), pp.31-51, 2005年
- 棕 寛「地域貿易協定と多角的貿易自由化の補完可能性: 経済学的考察と今後の課題」, RIETI Discussion Paper Series 06-J-006, 2006年

に基づいており、両者とも報告者のHP

<http://www-cc.gakushuin.ac.jp/~20030012/>

からPDFファイルにて入手可能である。

* スライドで引用されている論文のリストも上記の二つの論文に(ほぼ)掲載されている

1

地域貿易協定

■ 地域貿易協定 (Regional Trade Agreement, RTA)

- 特定の国家間のみで協定を結び貿易を自由化
- 協定外の国には貿易を自由化しない**差別的協定**

<RTAの分類>

- **自由貿易協定** [Free Trade Agreement, **FTA**]
: 域内国は域外国に対する関税(=域外関税)を独自に設定する
- **関税同盟**[Customs Union, **CU**]
: 域内国は域外国に対し共通域外関税を設定
- 途上国に対する**授権条項**(Enabling Clause)に基づく**特惠的貿易協定**(PTA)
- GATS5条に基づく**サービス貿易協定**

3

FTAとCUに関するWTOルール

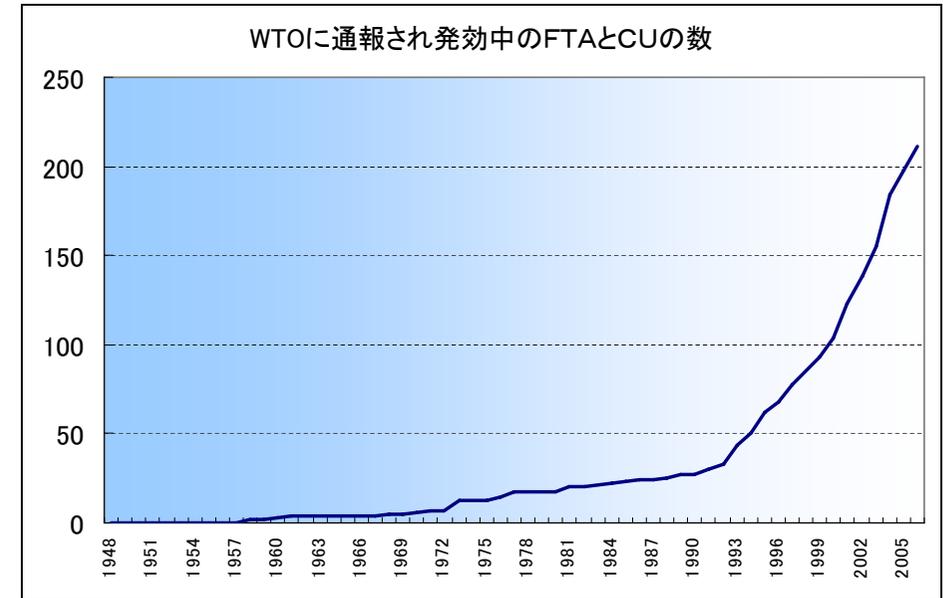
PTAはGATTの基本原則である最恵国待遇に反する
→例外措置として以下のルールの下で認められている

【GATT24条の規定】

1. 域内で**実質上すべての貿易** (substantially all trade) について貿易障壁を**撤廃**しなければならない
2. 貿易障壁の撤廃は妥当の期間内(10年以内)に完了しなければならない
3. 非締結国への貿易障壁の水準を締結前よりも上げてはならない

4

増加する地域貿易協定



5

主なFTAとCU

<FTA>

- ◆ NAFTA(北米自由貿易協定)
...アメリカ・カナダ・メキシコ
- ◆ EFTA(欧州自由貿易連合)
...アイスランド・スイス・ノルウェー・リヒテンシュタイン
- ◆ 米豪FTA、韓チリFTA、etc...

<CU>

- EU(欧州連合)・・・ヨーロッパ27カ国
- MERCOSUR(南米共同市場)
...アルゼンチン・ウルグアイ・ブラジル
・パラグアイ・ベネズエラ

6

日本のFTA締結

【締結・発効済み】

- 日シンガポール新時代経済連携協定 
(JSEPA: 2002年1月署名・同年10月発効)
- 日メキシコ経済連携協定 
(日墨EPA: 2004年9月署名・2005年4月発効)
- 日マレーシア経済連携協定 
(日馬EPA: 2005年12月署名・2006年7月発効)

【署名済み】

- 日フィリピン経済連携協定 
(日比EPA: 2006年9月署名)

7

日本は？

【実質合意】

タイ ・ チリ ・ ブルネイ ・ インドネシア



【交渉中】

韓国、ASEAN(全体)、オーストラリア、ベトナム



8

RTAの経済学

- 個別のRTAに関する分析
- RTAと多国間の貿易自由化の代替性・補完性に関する分析

9

2. 個別のRTAに関する分析

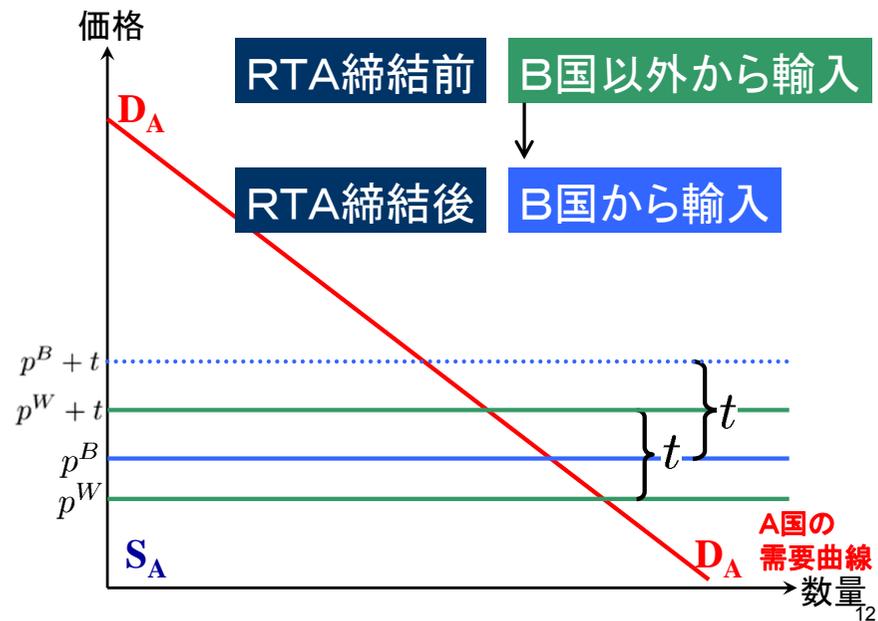
貿易創出効果と貿易転換効果

Viner (1950), Meade (1955), Lipsey (1957)

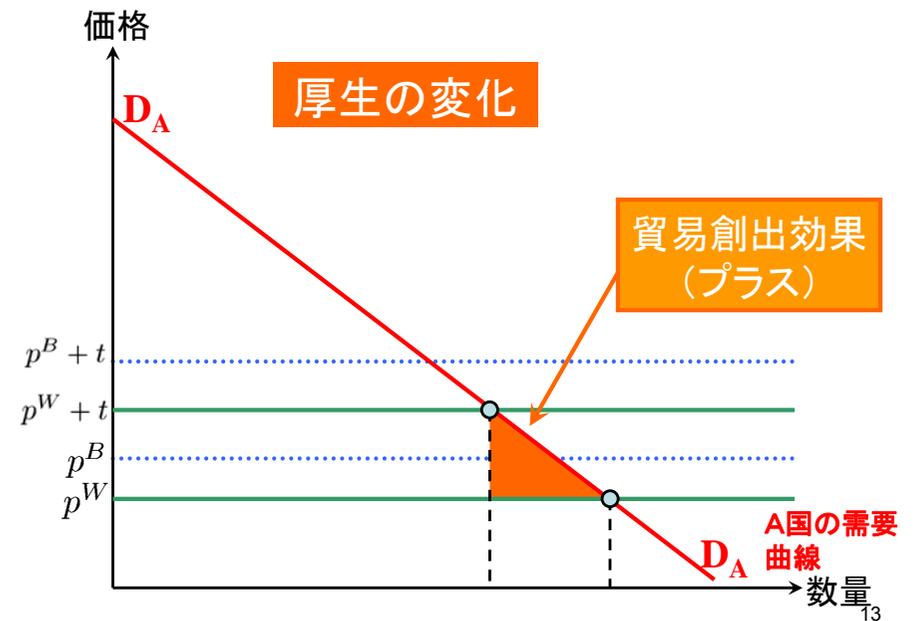
- ◆ **貿易創出効果(+)**: 輸入の自由化による消費者価格の下落&輸入増による消費者メリット
- ◆ **貿易転換効果(-)**: 生産コストが相対的に低い国から高い国に輸入元が転換した事による効率性の悪化

11

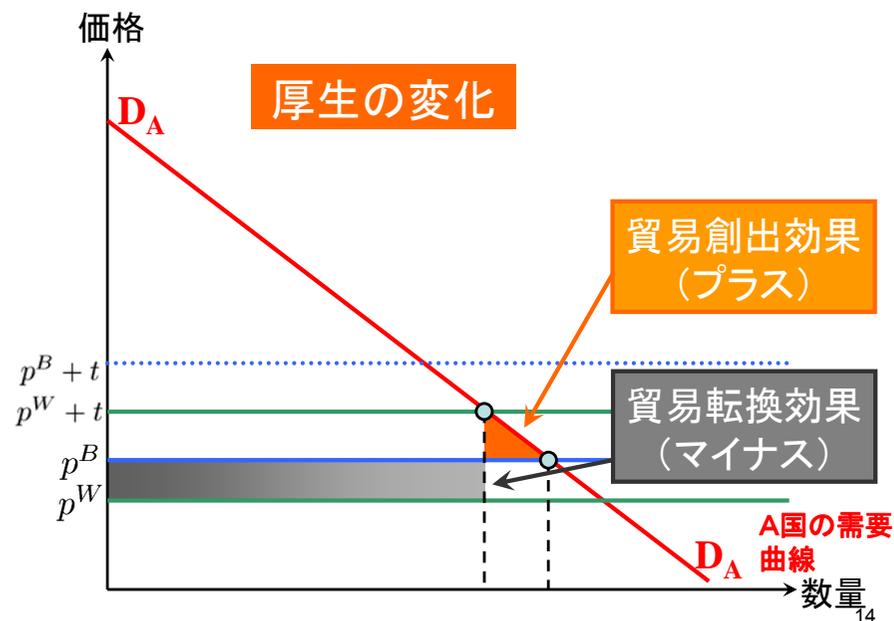
RTAと輸入国の転換



無差別な貿易自由化の厚生効果



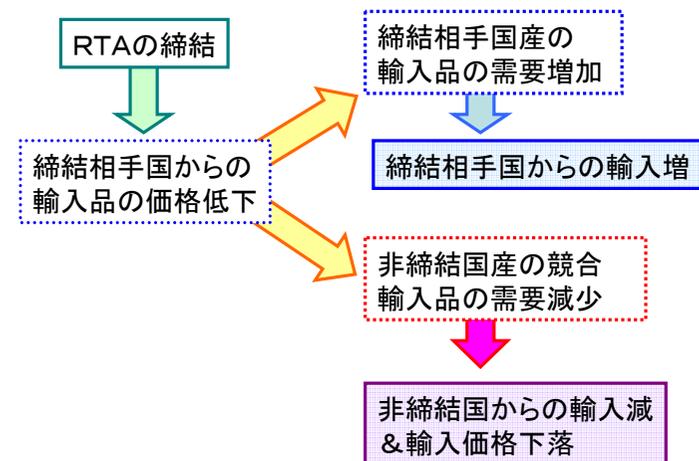
RTAの厚生効果



域外国との貿易と交易条件効果(1)

Mundell (1964)

* 締結後の域外関税率 = 締結前のMFN関税率としたとき



域外国との貿易と交易条件効果(2)

Viner (1950), Meade (1955), Lipsey (1957)

◆交易条件効果(域内国+ : 域外国-)

域外国に対する関税率が一定に保たれたとしても、RTAの締結は域外国との貿易を減少させる、域内国の域外国に対する**交易条件**(=輸出財価格/輸入財価格)を改善させる

⊖ RTAは域外国に対する貿易障壁を「実質的に」上昇させている

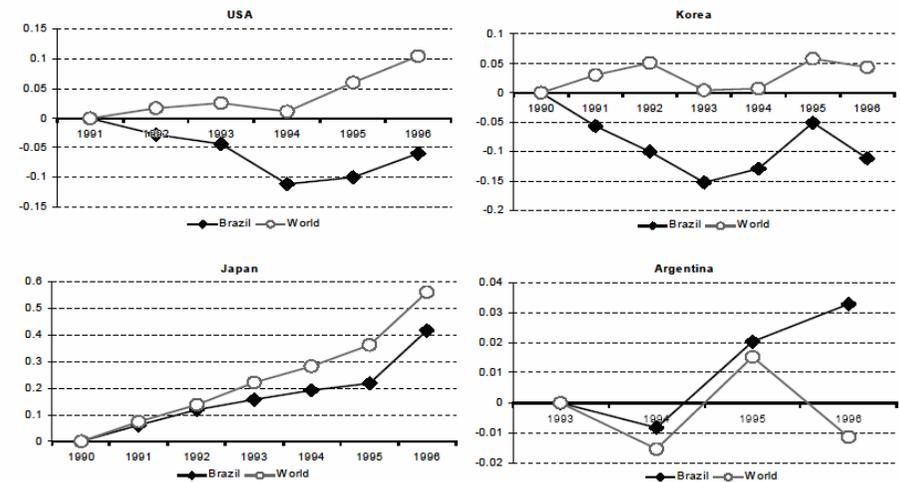
⊖ 域外関税の調整が無い限り、RTAには近隣窮乏化的効果がある=パレート改善的でない

16

交易条件効果の実証

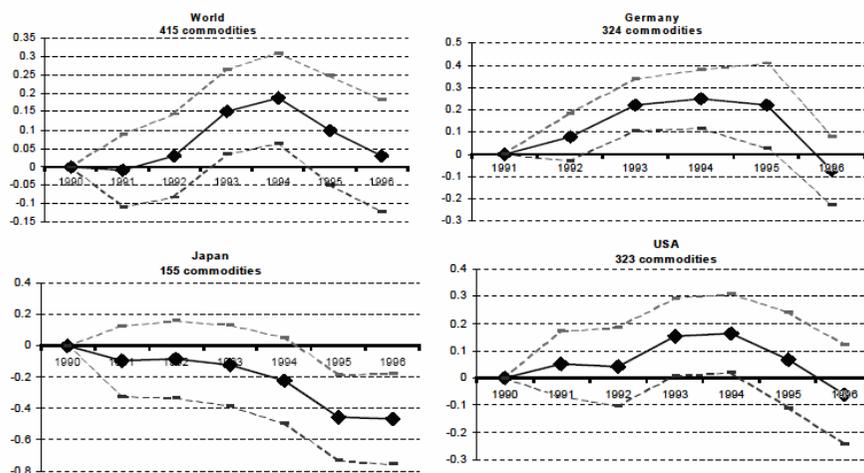
Winters & Chang (2000), Chang & Winters (2002)

Figure 2: Average absolute export prices to Brazil and to the non-MERCOSUR world.



17

Figure 3: Average relative price of Argentina/rest of world (RoW), in the Brazilian market.



18

パレート改善的なRTAの設計

Vanek (1965), Ohyama(1972), Kemp&Wan(1976), Panagariya and Krishna (2002)

<Vanek-Ohyama-Kemp-Wan定理>

CUと域外国との間の貿易量を一定に保ちつつ、**CU**域内で適切な所得再配分を行うことにより、域外国に損害を与えることなく域内国の厚生を改善する**CU**を設計することができる

<Panagariya-Krishna定理>

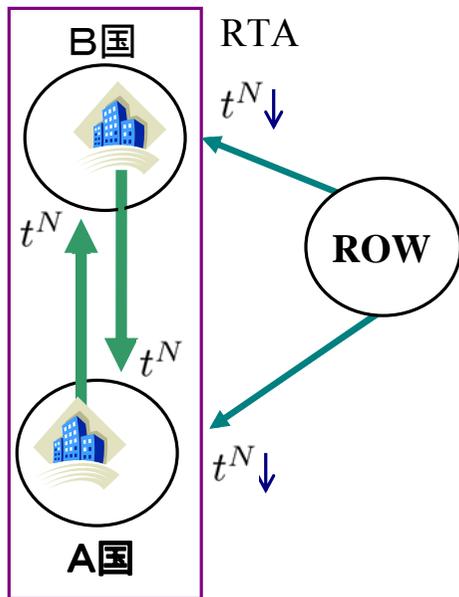
各域内国と域外国の間の貿易量を一定に保ちつつ、**FTA**域内で低関税国から高関税国への迂回輸出を防ぐように原産地規則を設定することにより、域外国に損害を与えることなく各域内国の厚生を改善する**FTA**を設計することができる

☆一般に、域外国の厚生を一定に保つ域外関税率(\tilde{t})は初期関税率(t^N)よりも低い

19

域外関税の設定(1): Tariff-Complementarity Effect

Bagwell and Staiger (1999)

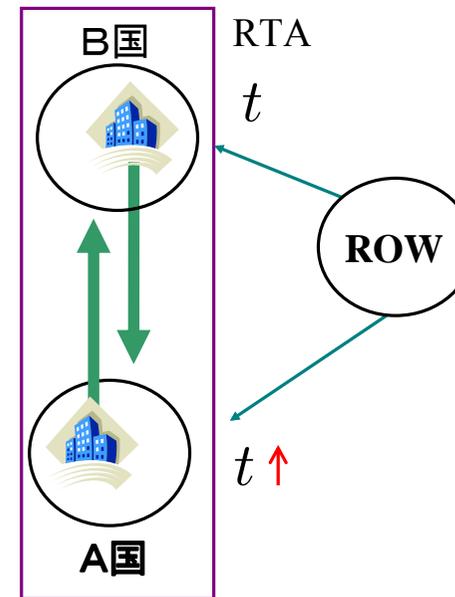


[RTA締結前]
MFN関税率の上昇はすべての国からの貿易を減らす
[RTA締結後]
関税率が変わらなくても域外国からの輸入は減る
&
域外関税率の上昇は域外国からの輸入を減らす、域内国からの輸入を増やす
→ 域内国の最適な関税率は初期関税率よりも低くなる

20

域外関税の設定(2): Externality-Internalizing Effect

Kennan and Riezman (1990)



[域外関税の金銭的外部効果]
ある域内国が域外関税率を上昇させると、それは他の域内国の輸出を増加させ、生産者余剰(企業利潤)を上昇させる
<FTAの場合>
外部効果は内部化できない
<CUの場合>
共通域外関税により内部化
→ CUの最適域外関税率はFTAよりも高くなる

21

域外関税の設定(3): 最適関税率の比較

[FTAのケース] Tariff complementarity effect

Kennan&Riezman (1990), Bagwell&Staiger(1999),
Yi (2000), Bond, Riezman, Syropoulos (2004), Ornelas (2005)

$$t^N > \tilde{t} > t^{FTA}$$

域内国が関税率を(各々の国にとって)最適なものに調整する場合、FTAの形成は域内国のみならず域外国の厚生も改善する=Overall Trade Creating cf. Mukunoki (2004)

22

域外関税の設定(4): 最適関税率の比較

[CUのケース]

Tariff complementarity effect + Externality-Internalizing Effect

Kennan&Riezman (1990), Yi (1996), Bagwell&Staiger(1999),
Syropoulos (1999), Kose&Riezman (2000)

$$t^{CU} > \tilde{t}$$

域内国が共通域外関税率をCU全体にとって最適なものに調整する場合、CUの形成は域外国の厚生も悪化させる

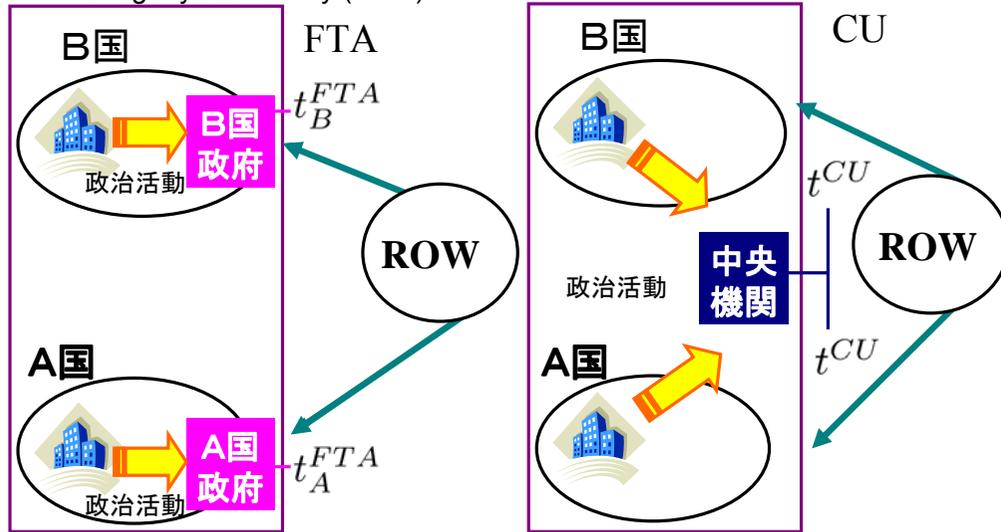
$$t^{CU} > t^N \text{ or } t^N > t^{CU}$$

共通域外関税は締結前の関税率よりも高くなる可能性がある

23

域外関税の設定(5):政治活動のフリーライド効果

Panagariya & Findlay (1996)



政治活動のフリーライド効果を考慮すると、
CUの域外関税 < FTAの域外関税となる可能性も

24

域外関税の設定(6):その他の効果

<FTAにおける「囚人のジレンマ」>

- FTAにおける関税収入獲得競争 (Richardson, 1995)
 - … 域外関税の差が**貿易偏向効果**(trade deflection effect)を持つため、域内国で域外関税引き下げ競争が起こる
- North-South FTAにおけるFDI受入競争 (Shimizu and Tachi, 2006)
 - … 特定の先進国とFTAを締結した途上国が多数ある場合、各途上国は対内直接投資を呼び寄せるために、中間財の関税を他の途上国よりも下げる誘引がある＝中間財関税の引き下げ競争

25

FTAと原産地規則 (Rules of Origin, ROO)

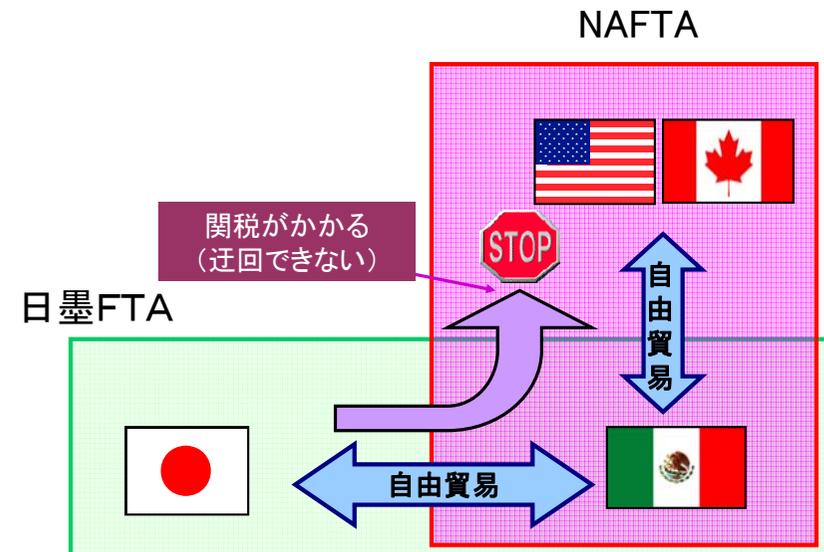
- ➡ FTAでは、域内諸国の域外国に対する関税(=域外関税)は異なりうる
- ➡ 域外国の迂回輸出を防止するために、財が「**FTA域内**が**原産地**」と認定されるための基準を規定
- ➡ FTA域内が原産地である財のみ、域内で貿易が自由化される
- ➡ 域内の貿易であっても、域外が原産地の財には関税がかかる→迂回の阻止

<原産地認定方法>

関税番号変更規準・付加価値基準・加工工程基準

26

重複FTAと原産地規則



27

原産地規則のコスト(1)

■ 中間財市場における歪みの創出

Krueger (1999), Ju & Krishna (2005), Duttagupta & Panagariya (2003)

→原産地規則を満たすために、例えばコストが高くて域内での生産比率を増やしたり、特定の工程を行うため、効率性が損なわれる

= 部品・中間財部門での貿易転換効果

= 「偽装された保護」

■ 最終財市場の分断と企業間競争の抑制

Ishikawa, Mukunoki, Mizoguchi (2007)

→原産地規則により、域外財市場が域内で分断されるため、域外国の企業は価格差別行動ができる分、利潤が却って上昇するかもしれない

→価格差別行動が企業間競争を抑制する可能性も

28

原産地規則のコスト(2)

■ 原産地規則作成コスト

FTAごとに原産地規則を作成するのは大変!

・NAFTAでは200\$、日星EPAでは250\$、日墨EPAでは157\$

■ 原産地規則証明コスト

輸出企業にとって、原産地証明の文書作成コストは3~5%の関税賦課に相当するとの指摘

→実際、NAFTAでのメキシコ企業の「自由貿易利用率」は64%、日墨EPA発効後1年間の利用件数770件にすぎない

29

★日メキシコ経済連携協定原産地証明書

The image shows two sample forms for the Certificate of Origin under the Agreement between Japan and the United Mexican States. The left form is the main 'CERTIFICATE OF ORIGIN' and the right is the 'ANNEX PAGE'. Both forms include fields for origin, classification, and signatures, with 'SAMPLE' text in the center of each.

30

RTAと多国間の貿易自由化の代替性・補完性に関する分析

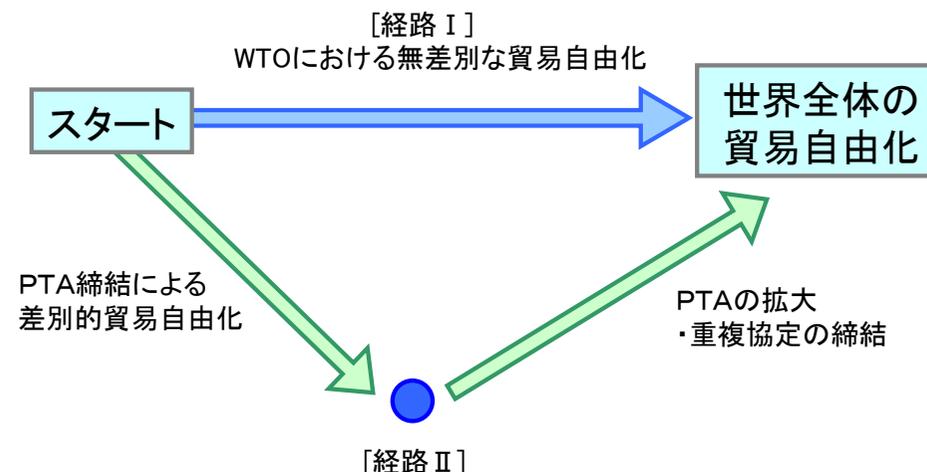
動学的時間経路の分析

PTAの締結は世界全体の貿易自由化(=**多角的貿易自由化**)を推進するだろうか？
それとも逆に阻害するだろうか？

- 推進する=Building Block (積み石)
- 阻害する=Stumbling Block (躓きの石)

32

二つの経路



33

RTAと協定関税

Bond & Syropoulos (1996), Bagwell & Staiger (1999)

多国間貿易交渉における協定関税率が

協定から逸脱し高関税を賦課することによる短期的な利益 = 他国の報復による長期的な損失(の割引現在価値)

となるように決まっているとする。

<FTAのケース>

域内国が逸脱する誘引は下がるが、域外国が逸脱する誘引は上がる→域内国の協定税率は下がるが、域外国の関税引き下げが停滞する可能性

<CUのケース>

域内国が逸脱する誘引は上がるが、域外国が逸脱する誘引は下がる→域外国の協定税率は下がるが、域内国の(域外)関税の引き下げが進まない可能性

34

RTAと協定関税: 実証研究(1)

■ RTAによる多国間貿易自由化の停滞

Limao (2005), Limao and Karacaovali (2005)

→8桁レベルでウルグアイ・ラウンドにおける品目別の自由化の程度を、1994年時点で特惠関税をいずれかの国に付与している品目(PTA goods)とそうでない品目(non-PTA goods)で比較

【結果】

- **米国**: non-PTA goodsは平均**4%**の引き下げ、PTA goodsは平均**2.75%**の引き下げ。* 回帰分析でも同効果の存在を確認
- **EU**: 米国と同様の結果。ただし、ゼロコミットの特恵関税品目で引き下げ幅が小さくなる傾向が強い

35

RTAと協定関税：実証研究(2)

■ RTAによる多国間貿易自由化の促進

Foroutan (1998)

→50カ国の途上国で検証した結果、RTAに加入している途上国の方が非特惠関税率が低い傾向にある

Bohara et al. (2004)

→アルゼンチンがMERCOSURの発足に

36

多角的貿易自由化の 阻害要因としてのRTA

37

交易条件効果と「静かなブロック化」(1)

■ RTAにより域内国の域外国に対する交易条件が改善

→域外国から域内国への所得移転

→域内国にとって

RTAにおける経済厚生

>世界大の貿易自由化における経済厚生

となる可能性

e.g. Kennan & Riezman (1990), Abrego, Riezman, Whalley (2004)

→域内国の多角的貿易自由化への取り組み ↓

* 市場が不完全競争の状態にある場合やRTAの拡大に輸入競争産業の生産者の政治活動が影響を与える場合には、RTAの拡大誘引はさらに下がる

= 'This is our market', and 'the market is large enough'.

e.g. Grossman & Helpman (1995), Levy (1997),

Krishna (1998), Ornelas (2005)

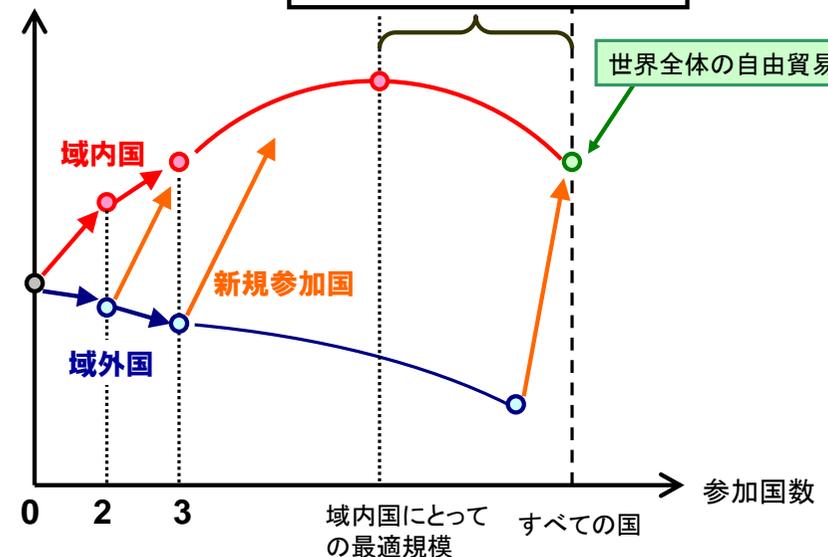
38

PTAの拡大と停滞

個々の国の厚生

域内国が新規参加を拒否

世界全体の自由貿易



39

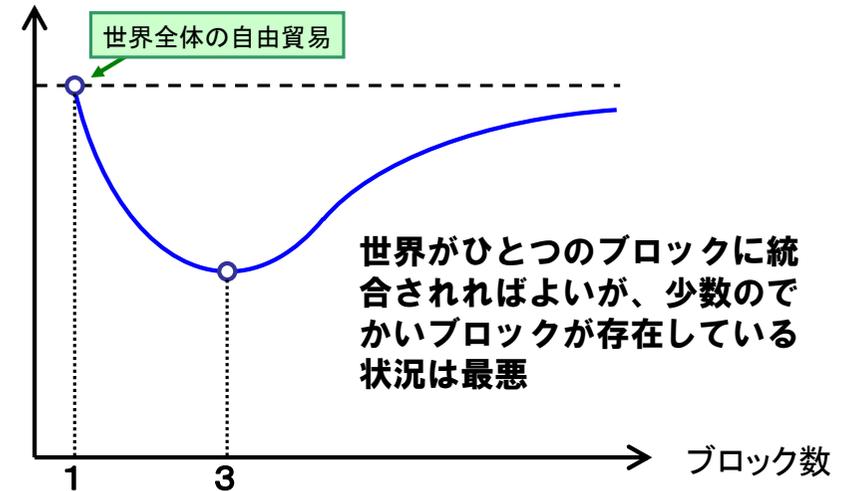
交易条件効果と「静かなブロック化」(2)

- RTAの締結＝世界貿易におけるRTAの重要度が高まる
 - 特に関税同盟(CU)の場合、RTAの世界貿易における「独占力」が高まり、域外に対する関税率を高める誘因となる
 - RTA間の関税引上げ競争による「囚人のジレンマ」
e.g. Krugman(1991)のシミュレーション
 - GATT24条の制約があるのでは？
 - 政府は交易条件効果など重視していない
(Ethier(2004)の交易条件のパズル)
- しかし、域外関税が一定でも交易条件効果は生じる
＝政府が意図しない「静かなブロック化」の危険性

40

クルーグマンのシミュレーション

世界全体の厚生



41

政治経済的要因と「推進圧力転換効果」

- RTA締結の決定
輸出産業の推進圧力 vs. 輸入産業の阻害圧力
- ◎ RTA締結前の多国間交渉: 多くの輸出産業の支持
- ◎ RTA締結交渉: 特定の輸出産業の支持
- × RTA締結後の多国間交渉: RTAにより利益を受けた特定の輸出産業の支持が弱まる
e.g. 米国のラム酒の自由化とカリブ海諸国

戦略的パートナー選択 → 国内企業がRTA締結相手国内の企業と寡占的競争をしている場合、より不効率な企業を有する国がパートナーとして選択される可能性
e.g. Kiyono (1993), Raff (2001)

42

企業の先行投資と「潜行性地域主義」

McLaren (2004)

- RTA締結に備えた企業の先行投資
e.g. 販路の確保・パートナー国の嗜好にあった製品開発
・域外国企業の直接投資による現地生産
✓ こうした活動には埋没費用(sunk cost)がかかる → 不可逆的な側面
- ◆ RTA締結は、域内国の経済関係を貿易障壁撤廃の直接的効果以上に高める cf. Freund and McLaren (1999)の実証
 - RTA締結後に多角的貿易自由化が達成されても、後発の自由化の効果は限定的になる
 - 先行投資をした企業の多角的貿易自由化に対する需要は事後的に小さくなる
- ◎ 投資活動自体は経済効率性を高めるもの
- × しかし、そうした民間部門の経営努力が事後的にRTAのブロック化を促してしまう

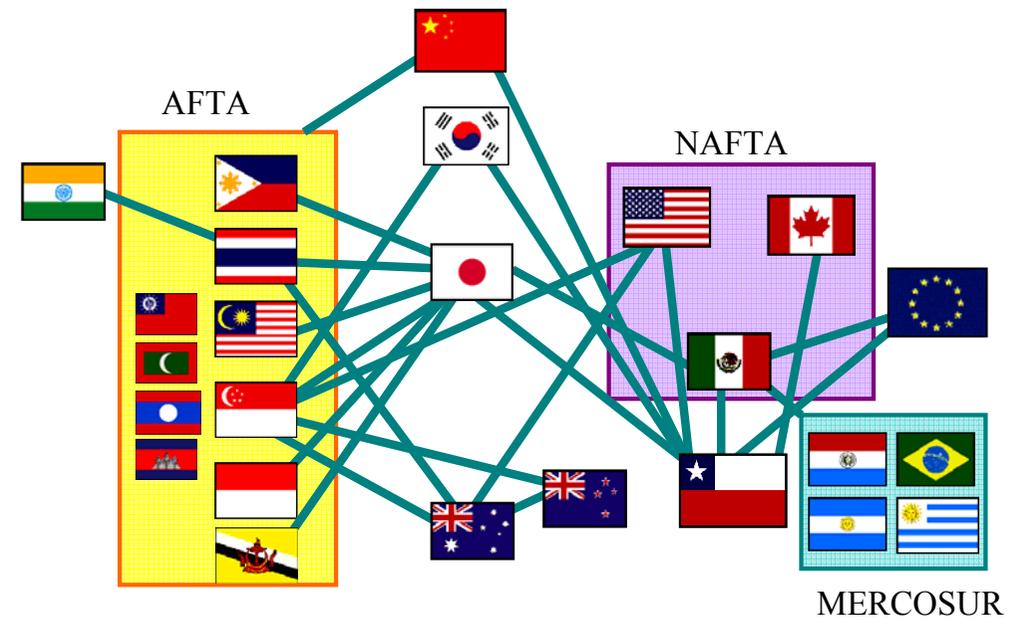
43

重複FTAとスパゲッティ・ボウル現象

- 多国間交渉による多角的貿易自由化
≠ 重複FTAの締結による多角的貿易自由化
- 各FTAで異なる原産地規則が設定されることにより、中間財市場の歪みが拡大し、比較優位に基づいた最適な生産立地決定が阻害される

44

自由貿易ネットワークの拡がりとスパゲッティ・ボウル



他国間交渉との同時進行に関わる懸念

- RTA域内国にとって追加的な自由化によるメリットが相対的に小さくなる
- RTAの交渉に多くの時間や人材が割かれることにより、多国間交渉に投入される交渉資源が減る

46

4 多角的貿易自由化の 促進要因としてのRTA

47

途上国の国内改革のロックイン効果(1)

Ethier (1998)

途上国の自由化＝多角的貿易自由化の課題

- 自由化路線への政策転換によって産業調整が進めることにより、途上国は長期的には利益を獲得できる
 - しかし、短期的には失業等の産業調整コストや所得格差の問題が生じる
 - ➔ 産業調整が進まない限り、政府は自由化路線への政策転換をしても意味がないことを民間の経済主体は分かっている
 - ➔ 政府の政策転換には信憑性がない
 - ➔ 政策転換をしても産業調整が進まず、政府は保護政策をとり続ける
- ＝ 政策の時間不整合 (time-inconsistency) の問題

48

途上国の国内改革のロックイン効果(2)

＜先進国とのRTAによるコミットメント＞

e.g. NAFTAにおけるメキシコ, EUの欧州協定

1. RTAによる先進国市場へのアクセス増は途上国の改革放棄のコストを高める→改革の信憑性↑
2. 対内直接投資が増加→技術移転による生産性上昇等を通じて産業構造の転換を促す

多国間協定の場合

- ▶ 特定の途上国に必要なキャパシティ・ビルディングを機動的に進められない
- ▶ 対内直接投資が保証されない
- ▶ どの先進国が「懲罰的役割」を担うかが不明確

49

RTA締結競争と「推進圧力創出効果」(1)

■ RTAによる「脅し」効果

・・・非締結国の輸出産業に損失を与えることにより、同国の自由化推進を促す

- EECの創設及び拡大→ケネディ・ラウンド・東京ラウンドの交渉進展
- 米加FTAや米イスラエルFTA→ウルグアイ・ラウンドの立ち上げ
- NAFTA, APEC→ウルグアイ・ラウンドでの交渉進展
- 日墨FTAにおける経団連の要望

* ただし、非締結国への「脅し」はブロック化を促す面があることに注意が必要

50

RTA締結競争と「推進圧力創出効果」(2)

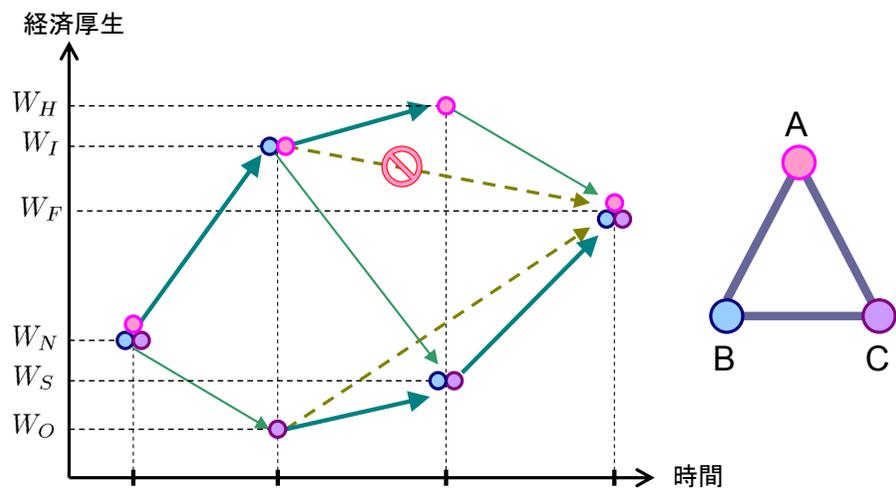
Mukunoki & Tachi (2006)

Furusawa & Konishi (2004, 2006)

■ 重複FTAによるハブ＆スポーク型拡大

- 既存のFTAの締結国は短期的に「ハブ国」となることを目指して、あるいは「スポーク国」となることを恐れて重複FTAの締結を推進
 - ➔ 非協力的なFTA締結競争が結果的に多角的貿易自由化を達成しやすくする(「囚人の歓喜」)
- ◎ 国内輸出産業によるサポート＝「推進圧力創出」
- ◎ 多国間交渉の進展との補完性
- × スパゲッティ・ボウル現象

51



52

産業調整の進展と「阻害圧力転換効果」

Richardson (1994), Baldwin (1995), Mukunoki (2005)

- 輸入産業による自由化反対圧力
 - ◆ 多国間交渉による無差別な自由化
 - 広範囲の輸入産業に影響＝反発が大きい
 - ◆ RTAによる差別的な自由化
 - 特定の輸入産業に影響＝反発が小さい
 - 当該輸入産業の縮小(or高付加価値化)
 - 追加的な自由化に対する反発が事後的に小さくなり、さらなる自由化が可能(「ドミノ効果」)
- * 例外品目や関税撤廃期間に柔軟性を持たせ過ぎると効果がなくなる

53

交渉主体の減少と対象分野の広範化

- 各国が独立して交渉に望むよりも、RTA(特にCU)単位で交渉に望んだ方が効率的(ただし、CU内で意見調整がスムーズならば)
 - e.g. EU, CACM, CARICOM
- 政治的な圧力の打ち消し合い、政治活動の「ただ乗り」問題
- 広範囲のルール・メイキング
 - ★近隣窮乏化効果は働きにくい
 - (例外:セーフガードの域外不適用)
 - 逐次的拡大?
 - …スパゲッティ・ボウル現象と表裏一体

54

まとめ(1)

- RTAは次善的な措置であり、その推進には多くのマイナス面がある
 - × 貿易転換効果による効率性低下
 - × 交易条件効果による近隣窮乏化
 - × 意図せざるブロック化による「囚人のジレンマ」
 - × 民間の先行投資活動がブロック化を助長する「罨」
- RTAの締結競争が激しくなっている状況では、RTAの推進は他国のRTA締結への最適反応として不可避

55

まとめ(2)

- ☺ FTAとCUのどちらが望ましいかについては、一概に言えない

	FTA	CU
域外関税の水準	低	高
域内国の厚生	低	高
域外国の厚生	上昇しやすい	低下しやすい
非特惠協定税率への影響(域内国)	自由化推進	自由化阻害
非特惠協定税率への影響(域外国)	自由化阻害	自由化推進
原産地規則のコスト	有	無
追加拡大の機動性	高	低

56

今後の研究課題

- (事後)データを用いた実証研究
- 海外直接投資を導入したRTAの分析
cf. Motta & Norman (1996), Shimizu & Tachi (2006)
- 非関税措置に関するRTAの取り決めに関する理論的分析
e.g. セーフガードやアンチ・ダンピングの域内不適用
- サービス分野のRTAに関する理論的分析

57